

- 問1 1947年から1969年の時期に含まれる日本の社会状況として、テレビや電気洗濯機などの家庭用電化製品の普及が挙げられます。この時期の日本の経済や社会の様子を説明した文として正しいものを選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--------------------------------------|---|
| 1. 欧米の技術を導入して富国強兵が進められ、鉄道の開通や郵便制度の整備が行われた。 | 2. 日清・日露戦争を経て、八幡製鉄所を中心とする重化学工業の基礎が築かれた。 | 3. 国民所得倍増計画などが進められ、国民の生活水準が飛躍的に向上した。 | 4. 急速な円高の影響を受け、株価や地価が異常に上昇するバブル経済が発生した。 |
|--|---|--------------------------------------|---|
- 問2 1960年代に「国民所得倍増」というスローガンが掲げられ、日本は高い経済成長を遂げましたが、その一方で深刻な環境問題が発生しました。この時期に成立した、公害に対する行政の責務や企業の責任を明らかにした法律と、その後の経済的な転換点について述べた文として正しいものはどれですか。（2020年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 所得倍増計画の達成と同時に公害対策基本法が廃止され、安価な石油の輸入が止まったことでバブル経済へと突入した。 | 2. 環境基本法が制定されて四日市ぜんそくなどの裁判が始まり、1980年代後半にバブル崩壊が起きるまで高度経済成長が続いた。 | 3. 公害対策基本法が制定されて環境保護への取り組みが始まり、1970年代に入ると石油危機の影響で高度経済成長は終わりを迎えた。 | 4. 納税の義務を強化するために公害対策基本法が作られ、1970年代の石油危機をきっかけに再び所得倍増を目指す政策が取られた。 |
|---|--|--|---|
- 問3 サンフランシスコ平和条約に調印しなかったソ連との国交回復交渉を行い、日ソ共同宣言を成立させた当時の日本の内閣総理大臣は誰か。（2023年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|--------|--------|---------|
| 1. 鳩山一郎 | 2. 岸信介 | 3. 吉田茂 | 4. 池田勇人 |
|---------|--------|--------|---------|
- 問4 日本の外交史に関する記録において、1956年に日ソ共同宣言が調印されたことが、なぜ日本の国際連合加盟の直接的なきっかけとなったのですか。その理由として最も適切なものを選びなさい。（2018年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. ソ連との間で北方領土の返還が完全に合意され、周辺国との領土問題がすべて解決したとみなされたため。 | 2. ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。 | 3. ソ連が国際連合を脱退し、代わりに日本が常任理事国として迎えられ条件が整ったため。 | 4. ソ連がアメリカ合衆国との冷戦を終わらせ、アジア諸国の加盟を積極的に推進する方針に転換したため。 |
|---|---|---|--|
- 問5 第二次世界大戦後、日本の農村における民主化を目的として行われた政策について説明します。政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それまで高い小作料を払って土地を借りていた農民に安く売り渡したこの改革の名称として、正しいものを選択してください。（2019年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|---------|----------|---------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 農地改革 | 3. 農地基本法 | 4. 地租改正 |
|-----------|---------|----------|---------|
- 問6 1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本では重化学工業を中心に生産が拡大し、実質経済成長率が年平均で10%前後を記録し続ける時期が続きしました。この、国民の生活水準を飛躍的に向上させた時期を何と呼びますか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|----------|-----------|
| 1. 大戦景気 | 2. 岩戸景気 | 3. バブル経済 | 4. 高度経済成長 |
|---------|---------|----------|-----------|
- 問7 1951年、日本はサンフランシスコ平和条約に調印し、その後主権を回復した。この出来事と年代が最も近いものを、次の選択肢の中から一つ選びなさい。（2016年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
| 1. 福岡県で官営の八幡製鉄所が操業を開始した | 2. 第一次世界大戦の講和のために国際連盟が発足した | 3. インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された | 4. 東京オリンピックにあわせて東海道新幹線が開通した |
|-------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|
- 問8 明治時代から昭和時代にかけて起きた生活文化の変化について、年代の古い順に正しく並べたものはどれですか。 1. 高度経済成長に伴い、乗用車が一般家庭へ普及した。 2. 文明開化の風潮の中で、牛鍋を食べる文化が普及した。 3. 日中戦争の長期化に伴う戦時体制下で、砂糖などに配給制が実施された。 4. 日本で初めてラジオ放送が開始された。（2026年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 2 → 4 → 3 → 1 | 2. 4 → 2 → 1 → 3 | 3. 2 → 3 → 4 → 1 | 4. 4 → 3 → 2 → 1 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
- 問9 1950年代半ばから続いていた日本の高度経済成長が、1970年代に幕を閉じた背景として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 過剰な不動産投資と株式投資が行き詰まり、地価と株価が急速に下落して多くの企業が倒産したこと | 2. 東京オリンピック開催後の反動で、道路や鉄道などの大規模な公共事業がすべて停止したこと | 3. 中東戦争の影響で原油価格が大幅に引き上げられ、深刻なインフレが発生してマイナス成長を記録したこと | 4. 朝鮮戦争の終結によって軍需物資の注文が激減し、国内の製造業が深刻な不況に陥ったこと |
|--|---|---|--|
- 問10 1951年9月に平和条約の調印式が行われた、アメリカ合衆国の西海岸に位置する都市はどこですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|----------|----------|-------------|
| 1. ニューヨーク | 2. ワシントン | 3. ジュネーブ | 4. サンフランシスコ |
|-----------|----------|----------|-------------|
- 問11 第二次世界大戦後の日本では、エネルギー源が石炭から石油へと転換する「エネルギー革命」が起こり、これに伴う産業構造の変化によって高度経済成長が実現しました。しかし、この成長の過程で深刻な公害問題が発生したことから、環境保全行政を一本化するために1971年に設置された政府機関はどこですか。（2023年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 国土庁 | 2. 通商産業省 | 3. 環境庁 | 4. 厚生省 |
|--------|----------|--------|--------|
- 問12 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が日本の「経済の民主化」を進めるために実施した政策について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|--|---|---|
| 1. 政府がすべての財閥企業を国有化し、戦後の復興資金を確保しようとした | 2. 財閥に対して労働組合の結成を禁止させ、生産効率を上げることで経済成長を目指した | 3. 巨大な企業集団による市場の独占を排除し、自由な競争を促すために財閥を解体した | 4. 財閥の資産をすべて海外への賠償金に充てることで、国際社会への復帰を図った |
|--------------------------------------|--|---|---|
- 問13 日本の戦後史において、1951年にサンフランシスコ平和条約が締結され日本が主権を回復しましたが、この出来事よりも「前」に行われた事象として正しいものはどれですか。（2020年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|----------------|------------|-------------|
| 1. 国際連合への加盟 | 2. 日中平和友好条約の締結 | 3. 沖縄の日本復帰 | 4. 日本国憲法の公布 |
|-------------|----------------|------------|-------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国民所得倍増計画などが進められ、国民の生活水準が飛躍的に向上した。	1947年から1969年の期間、特に1950年代半ばからは高度経済成長期と呼ばれます。1960年には池田勇人内閣によって「国民所得倍増計画」が発表され、実質的な所得が増えたことで家電製品の購入がさらに進み、生活の利便化が加速しました。他の選択肢は、明治時代やバブル経済期（1980年代後半）の内容です。
問2	答え 3 公害対策基本法が制定されて環境保護への取り組みが始まり、1970年代に入ると石油危機の影響で高度経済成長は終わりを迎えた。	1960年代の高度経済成長期には、生産優先の社会背景から公害が社会問題化し、1967年に公害対策基本法が制定されました。その後、1973年の第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック）により、原油価格が高騰して激しいインフレが発生し、日本の高度経済成長は終焉しました。バブル崩壊はさらに後の1990年代初頭の出来事です。
問3	答え 1 鳩山一郎	戦後の外交において、1951年にサンフランシスコ平和条約を結んだのは吉田茂内閣ですが、1956年にソ連との国交回復を実現したのは鳩山一郎内閣です。鳩山一郎はモスクワへ自ら赴き、調印を行いました。この功績により、日本は戦後の国際社会において大きな一歩を記すこととなりました。
問4	答え 2 ソ連との国交が回復したことで、安全保障理事会におけるソ連の反対がなくなり、加盟が承認されたため。	日本の国際連合加盟には安全保障理事会の承認が必要でしたが、冷戦下で対立していたソ連が拒否権を行使していたため、加盟が認められない状況が続いていました。日ソ共同宣言によって両国の国交が回復し、ソ連が日本の加盟を支持する立場に転じたことが、国際連合への加盟を決定づける要因となりました。なお、この宣言によって国交は回復しましたが、領土問題は解決せず平和条約の締結は持ち越されました。
問5	答え 2 農地改革	GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令により実施された戦後の重要な民主化政策の一つです。戦前の日本の農村では、多くの農民が地主に高い小作料を納める小作農として苦しい生活を強いられていましたが、この政策によって多くの小作農が自分の土地を持つ自作農へと変わりました。
問6	答え 4 高度経済成長	1950年代半ばの「神武景気」から、1973年の第1次石油危機（オイルショック）までの期間を指します。この時期、日本は世界第2位の経済大国へと発展しました。選択肢にある「大戦景気」は第一次世界大戦期、「バブル経済」は1980年代後半から1990年代初頭の現象を指します。
問7	答え 3 インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された	サンフランシスコ平和条約の調印は1951年であり、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の開催は1955年であるため、これらは共に1950年代の出来事として時期が近接している。一方、八幡製鉄所の操業開始は1901年（明治時代）、国際連盟の発足は1920年（大正時代）、東海道新幹線の開通は1964年（昭和の高度経済成長期）の出来事である。
問8	答え 1 2 → 4 → 3 → 1	2の牛鍋の普及は明治時代の文明開化期、4のラジオ放送の開始は1925年（大正時代末期）、3の配給制の実施は昭和初期の戦時体制下、1の乗用車の家庭への普及は昭和の高度経済成長期のことです。したがって、時期の古い順に並べると2 → 4 → 3 → 1となります。
問9	答え 3 中東戦争の影響で原油価格が大幅に引き上げられ、深刻なインフレが発生してマイナス成長を記録したこと	1973年、第4次中東戦争を契機に産油国が原油価格を引き上げたことで、第1次石油危機（オイルショック）が発生しました。これによりエネルギー資源の多くを石油に依存していた日本は、トイレットペーパーの買い占めなどの混乱が起きるほどの物価高騰（狂乱物価）に見舞われ、戦後初めてのマイナス成長となりました。この出来事が、長年続いた高度経済成長を終わらせる直接的な要因となりました。バブル経済の崩壊は1990年代初頭の出来事であり、混同に注意が必要です。
問10	答え 4 サンフランシスコ	日本の独立を認める平和条約の会議はサンフランシスコで開催されました。この際、日本は同時に日米安全保障条約にも署名し、独立後もアメリカ軍が日本に駐留することを認めました。
問11	答え 3 環境庁	1960年代の高度経済成長期には、エネルギー源が石油へと切り替わったことで工業化が加速しましたが、同時に各地で大気汚染や水質汚濁などの公害が社会問題となりました。これに対し、それまで各省庁に分かれていた公害行政を一元化し、対策を強化する目的で1971年に設置されたのが環境庁です。その後、2001年の中央省庁再編によって環境省へと昇格しました。
問12	答え 3 巨大な企業集団による市場の独占を排除し、自由な競争を促すために財閥を解体した	連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、三井・三菱・住友・安田などの財閥が日本の軍勢力を経済面から支えていたと考えました。そのため、独占の排除によって経済の民主化を図り、日本が再び戦争を行う能力を失わせることを目的として財閥解体を実施しました。これは農地改革、労働の民主化と並ぶ経済民主化政策の柱の一つです。
問13	答え 4 日本国憲法の公布	日本国憲法は、第二次世界大戦後の1946年11月3日に公布されました。これは、日本が独立を回復する1951年のサンフランシスコ平和条約締結よりも約5年前の出来事です。一方で、国際連合への加盟（1956年）、沖縄の日本復帰（1972年）、日中平和友好条約の締結（1978年）は、すべてサンフランシスコ平和条約よりも後の出来事となります。